

2019年度予算(案)主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画・防災部

目 次

2019年度予算(案)主要事項	1
公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進	2
公立学校施設の災害復旧事業	3
国立大学等施設の整備	4
文教施設の整備充実に必要な経費等	5

2019年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	2019 年 度 予 算 額 (案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計				
公立学校施設の安全対策・ 防災機能強化等の推進 (うち、「臨時・特別の措置」)	68,193,655	160,815,929 (94,095,799)	92,622,274	1. 公立学校施設整備費負担金 35,629,000 (39,251,000) 2. 学校施設環境改善交付金 125,156,915 (28,797,260) 3. 北方領土隣接地域振興等事業 補助率差額 30,014 (145,395)
公立学校施設の 災害復旧事業	367,789	569,870	202,081	1. 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金 21,473 (9,377) 2. 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金 548,397 (358,412)
国立大学等施設の整備 (うち、「臨時・特別の措置」) [他に財政融資資金]	37,614,643 [34,623,837]	115,497,845 (80,804,400) [28,737,747]	77,883,202 [△ 5,886,090]	1. 国立大学法人 施設整備費補助金 96,747,568 (31,164,559) 2. 国立大学法人先端研究等 施設整備費補助金 8,555,740 (4,472,574) 3. 独立行政法人 国立高等専門学校機構 施設整備費補助金 10,194,537 (1,977,510)
文教施設の整備充実に 必要な経費等	337,335	333,091	△ 4,244	1. 文教施設に関する 整備指針等の策定 56,317 (33,886) (1) 多様化する学習内容・ 方法等の変化に対応した 学校施設等の整備推進 9,992 (10,401) (2) 文教施設における PPP/PFI推進 46,325 (23,485) 2. 文教施設の防災対策の 強化・推進 25,196 (36,738) (1) 防災対策の強化・推進 537 (529) (2) 学校施設の耐震化等 防災機能の強化 24,659 (36,209) 3. 文教施設的环境対策の推進 13,583 (14,675) (1) 環境を考慮した学校施設の 整備推進 13,583 (14,675) 4. 公立文教施設事務経費等 198,469 (200,424) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 39,526 (51,612)
文教施設整備に係る 政府調達の電子化の推進	146,713	312,423	165,710	
復興特別会計				
公立学校施設の 災害復旧事業	3,731,304	2,589,432	△ 1,141,872	1. 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金 834,258 (2,817,241) 2. 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金 1,755,174 (914,063)
公立文教施設事務経費	388	384	△ 4	公立文教施設災害復旧事務費
福島県双葉郡中高一貫校 設置事業(施設関係)	3,146,829	235,301	△ 2,911,528	
計 [他に財政融資資金]	113,538,656 [34,623,837]	280,354,275 [28,737,747]	166,815,619 [△ 5,886,090]	

公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進

◆予算額（公立学校施設整備費）

2019年度予算額(案) 160,816百万円（前年度 68,194百万円）

（うち、防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置）94,096百万円）

※沖縄分は内閣府において計上

【2018年度第1次補正予算額 98,471百万円】

【2018年度第2次補正予算額（案） 37,225百万円】

◆内 容

学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、災害時には地域住民の避難所としても使用される極めて重要な施設である。

近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（2018年12月14日閣議決定）として、学校施設の強靱化を図るため対応が必要となる耐震化や非構造部材の耐震対策などを推進し、防災・減災対策に取り組むことが喫緊の課題である。

また、子供たちの安全と健康を守るため、老朽化対策を推進し、教育環境の改善等の安全性・機能性の確保に取り組む。

➤ 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

- ・学校施設耐震化の完全達成に向けた支援
- ・屋根や外壁、内壁、天井等の非構造部材の耐震対策の推進
- ・災害時の避難所としての役割も果たす学校施設の防災機能の強化（トイレ整備等）

➤ 教育環境の改善、安全性・機能性の確保

- ・長寿命化の整備手法への転換の推進
- ・給食施設整備等を推進

◆建築単価

対前年度比 +3.4%（資材費、労務費等の上昇分）

※小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合

2018年度 187,200円/㎡ → 2019年度 193,600円/㎡

公立学校施設の災害復旧事業

◆予算額（公立学校施設の災害復旧）

2019年度予算額(案) 3,159百万円（前年度 4,099百万円）

一般災害分（一般会計）	:	570百万円	（前年度	368百万円）
東日本大震災分（復興特別会計）	:	2,589百万円	（前年度	3,731百万円）

【2018年度第1次補正予算額 11,374百万円】

【2018年度第2次補正予算額(案) 8,184百万円】

◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧（土地取得費を含む）に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

国立大学等施設の整備

◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

2019年度予算額（案）115,498百万円（前年度 37,615百万円）

（うち、防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置）80,804百万円）

※他に、財政融資資金 28,738百万円（前年度34,624百万円）

【2018年度第1次補正予算額 3,611百万円】

【2018年度第2次補正予算額（案） 10,796百万円】

◆内 容

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出の重要な基盤であるが、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。

このため、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」（2016年3月29日文科科学大臣決定）、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（2018年12月14日閣議決定）を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

◆安全・安心な教育研究環境の整備

- ・施設の耐震化及び安全対策（非構造部材の耐震対策含む）
- ・基幹設備の更新等（機能劣化の著しいライフラインの改善）

◆国立大学等の機能強化等への対応

- ・高度化・多様化する教育研究活動への対応（先端的な研究施設の整備等を含む）
- ・附属病院の再開発整備（地域医療・先端医療等の拠点）

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定

2019年度予算額(案) 56,317千円 (前年度 33,886千円)

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究
 - ・学習指導要領の改訂を踏まえた学校施設の在り方について検討
- ② 学校施設整備指針等の普及啓発
 - ・改訂した学校施設整備指針等の普及啓発

文教施設における PPP/PFI 推進

- ③ 文教施設における多様な PPP/PFI の先導的開発事業の実施
 - ・地域や施設の特性等に応じた手法の開発や課題整理を行い、地方公共団体の検討を支援するとともに、その成果を全国に発信・普及

2. 文教施設の防災対策の強化・推進

2019年度予算額(案) 25,196千円 (前年度 36,738千円)

学校施設の耐震化等防災機能の強化等

- ① 学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
 - ・非構造部材等の耐震対策の整理など、耐震化推進方策の検討
 - ・学校施設に求められる安全性の確保や避難所としての防災機能、機能継続の目標設定等に係る調査研究の実施
- ② 学校施設の耐震化推進にかかる普及啓発
 - ・非構造部材の耐震対策等を含めた学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
 - ・耐震化推進に関する技術的な相談窓口の設置

3. 文教施設的环境対策の推進

2019年度予算額(案) 13,583千円 (前年度 14,675千円)

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
 - ・エコスクールを環境教育に活用した優良事例の収集や環境教育の定着と継続方策等を検討

- ② 学校施設整備における木材（新たな建材CLT（直交集成板）を含む）活用の推進
 - ・ CLTを活用した学校づくり事例集を作成
 - ・ 木材を活用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
- ③ 省エネルギー対策の強化
 - ・ 学校施設等の省エネルギー対策に関する検討、普及啓発
 - ・ 省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び講習会の開催

4. 公立文教施設事務経費等

2019年度予算額(案) 198,469千円（前年度 200,424千円）
公立文教施設事務費等

- ① 老朽化対策の促進
 - ・ 個別施設計画策定に係る講習会の開催
- ② 廃校活用の促進
 - ・ 優良事例の横展開、民間事業者と地方公共団体のマッチングの実施
- ③ 都道府県事務費交付金
 - ・ 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、各都道府県教育委員会に必要な経費を交付

5. 国立大学法人等施設事務経費等

2019年度予算額(案) 39,526千円（前年度 51,612千円）
国立大学法人等事務費等

- ① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
 - ・ 今後の国立大学法人等施設の在り方に関する調査研究を実施
 - ・ 老朽化対策等の計画的整備に係る講習会の実施
- ② 民間のノウハウ等を活用した新たな整備手法による事業の案件形成・推進
 - ・ 国立大学法人等におけるPPP/PFI手法による事業の案件形成を支援する事業の実施
- ③ 施設マネジメントの推進
 - ・ 国立大学法人等施設の長寿命化に向けた施設マネジメントに関する調査研究の実施
- ④ 大学等施設の整備に係る基準等の策定
 - ・ 技術的基準等の策定、普及啓発